

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2022年10月11日

週初は、低調な米経済指標や、オーストラリア中銀の利上げ幅が小幅に留まったこと等を背景に、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が台頭し、内外株式市場は大きく上昇、米長期金利は低下。その後、タカ派的な9月ECB理事会の議事要旨の内容やFRB高官のタカ派的な発言、堅調な米雇用統計の結果を受けて、金融引き締め姿勢が意識されたことから、週末にかけて株価は軟調に推移、長期金利も上昇した。

	2022年3月末	8月31日	9月30日	10月10日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月30日比
日経平均株価(円)	27,821	28,091	25,937	27,116	-2.5%	-3.5%	4.5%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,963	1,835	1,906	-2.0%	-2.9%	3.9%
NYダウ(ドル)	34,678	31,510	28,725	29,202	-15.8%	-7.3%	1.7%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,955	3,585	3,612	-20.3%	-8.7%	0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,816	10,575	10,542	-25.9%	-10.8%	-0.3%
ユーロストック(ポイント)	434	389	364	367	-15.4%	-5.5%	0.9%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,202	3,024	2,974	-8.5%	-7.1%	-1.7%
円/ドル(円)	121.70	138.96	144.74	145.72	19.7%	4.9%	0.7%
円/ユーロ(円)	134.67	139.70	141.88	141.39	5.0%	1.2%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0053	0.9802	0.9703	-12.3%	-3.5%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	89.55	79.49	91.13	-9.1%	1.8%	14.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.24	0.25	0.03	0.03	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.19	3.83	3.88	1.54	0.69	0.05
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.54	2.11	2.34	1.79	0.80	0.23
イタリア10年国債(%)	2.04	3.89	4.52	4.64	2.60	0.75	0.12
スペイン10年国債(%)	1.44	2.74	3.29	3.48	2.05	0.75	0.19
フランス10年国債(%)	0.98	2.15	2.72	2.91	1.93	0.76	0.20

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

米株が大幅高になったことに加え、先週末までの下落から主力銘柄に押し目買いが入ったこともあり、国内株は週初から4営業日続伸した。週末は米雇用統計に向けた持ち高調整で下落した米株につられ、国内株も小幅に下落したが、週間では1,179円と大幅に上昇し、27,116円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	9.9%
	2	精密機器	6.7%
	3	電気機器	6.1%
	4	卸売業	6.1%
	5	石油・石炭製品	6.0%
(下位)	1	電気・ガス業	-1.8%
	2	食料品	0.0%
	3	水産・農林業	0.8%
	4	パルプ・紙	0.8%
	5	小売業	0.9%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

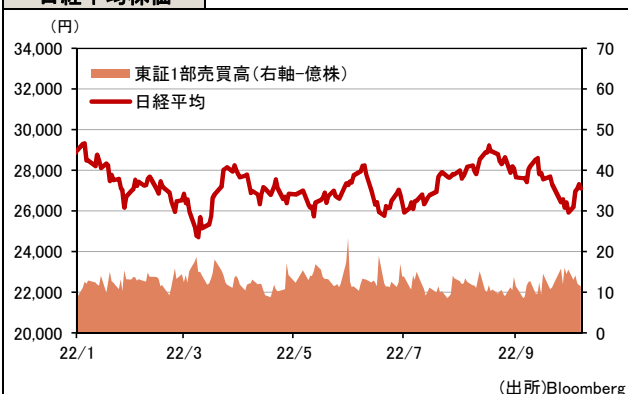
(米国)週前半は軟調な米経済指標の結果を受け、FRBが利上げペースを緩めるとの楽観観測が高まり大きく上昇。FRB高官らによる利上げペース維持のタカ派的な発言や堅調な米雇用統計結果を受けて週後半は軟調となったものの、週間では上昇した。(中国)世界的な金融引き締めへの警戒感を背景に下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

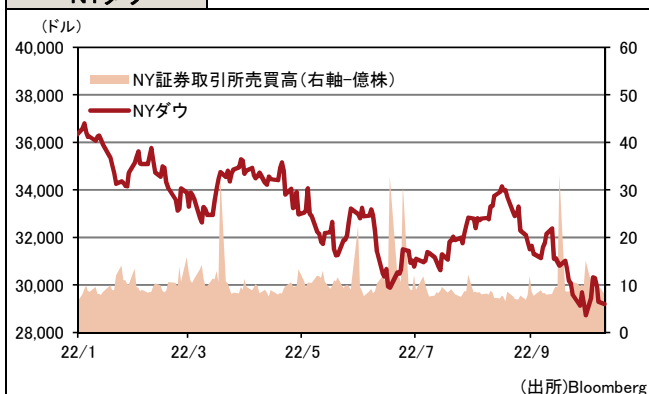
(上位)	1	エネルギー	11.5%
	2	資本財・サービス	3.2%
	3	素材	2.4%
	4	金融	1.3%
	5	コミュニケーションサービス	1.0%
(下位)	1	不動産	-5.3%
	2	公益事業	-2.5%
	3	一般消費財・サービス	-1.7%
	4	生活必需品	-0.1%
	5	情報技術	0.1%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



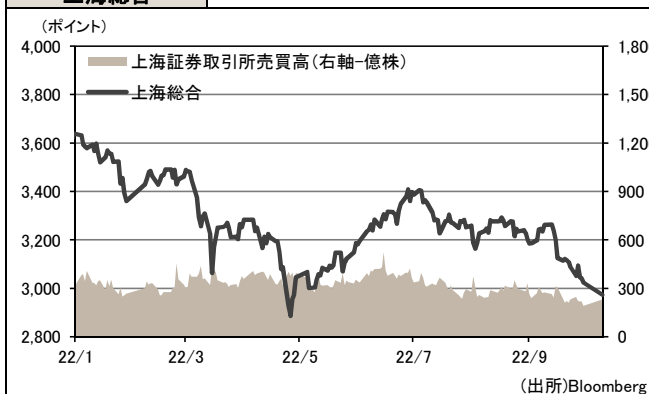
## NYダウ



## ユーロストック



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利|概ね横ばい

週初は、ISM製造業景況指数が市場予想を下回り、米国の過度な金融引き締め懸念が後退し、米長期金利が低下したことを背景に国内長期金利も低下し、一時0.206%を付ける局面もあったが、その後国内金利は上昇し、週間では横ばいとなった。

### 米国金利|金利上昇

週初は英政府が所得税の最高税率引き下げ案を撤回したことや低調な米経済指標の結果を受け、米10年債利回りは一時3.5%半ばまで低下。週末には堅調な米雇用統計の結果を受け、FRBによる金融引き締め姿勢が意識され、米10年債利回りは上昇した。

### 為替|円安ドル高

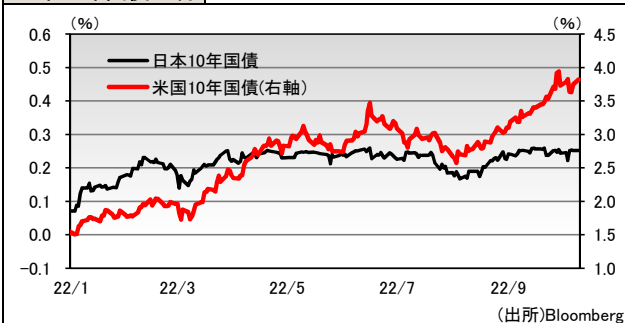
米ISM製造業景況指数が軟調となったことで米債利回りが低下し、ドル円は一時140円台前半まで円高ドル安が進んだが、その後、米雇用統計の結果を受けて米債利回りが上昇したことを背景に145円を超える水準まで円安ドル高が進んだ。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/3	日	7-9月期 日銀短観 大企業製造業	10	8	×
	米	9月 ISM製造業景況指数	52.0	50.9	×
10/5	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200	208	○
	米	9月 ISM非製造業景況指数	56.0	56.7	○
10/6	米	新規失業保険申請件数(千人)	204	219	×
10/7	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	255	263	○

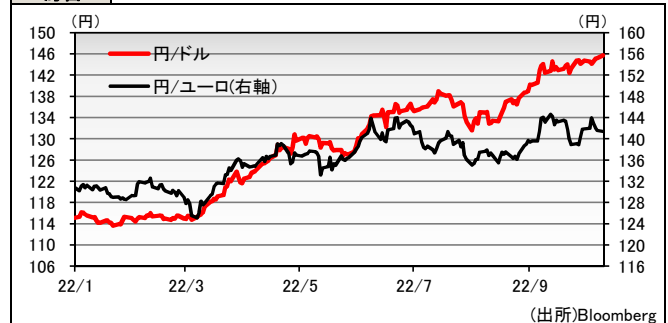
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

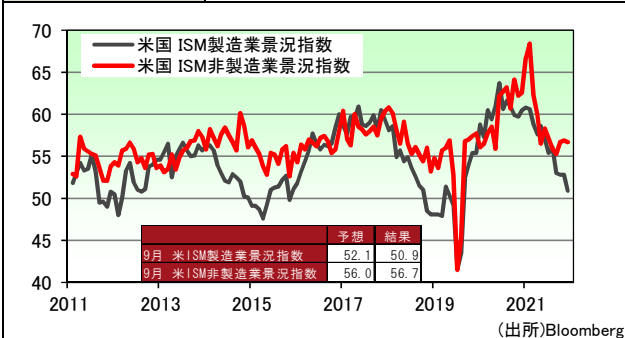
### 日米10年国債金利



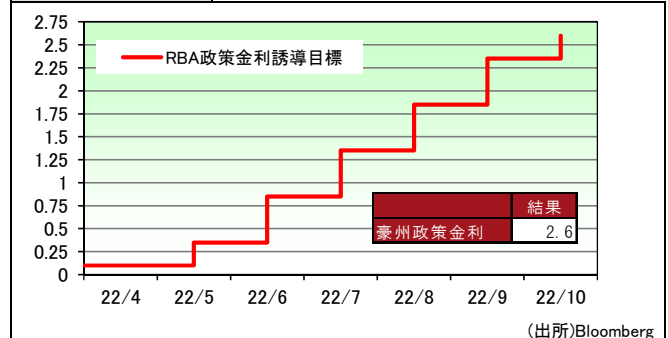
### 為替



### 米国 9月・ISM景況指数 ~製造業の景況化は悪化



### 豪州政策金利 ~利上げは継続も上げ幅は縮小

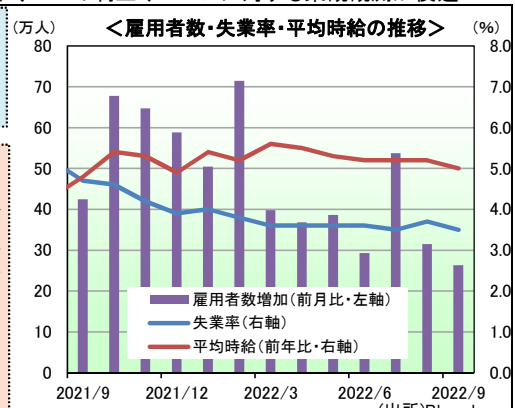


### 9月米雇用統計

~労働需給の逼迫が示され、FRBの利上げペースに対する楽観観測が後退

米労働省が7日発表した9月雇用統計では、雇用者数の増加ペースは減速し、非農業部門雇用者数の伸びは8月の前月比+31.5万人から+26.3万人へと2カ月連続で鈍化した。失業率は3.5%と前月より0.2%低下し、低水準を維持した。平均時給は前月比+0.3%、前年同月比では+5.0%と、前月からはやや伸びが鈍化したものの、依然として高い伸びを示した。

- 今回の雇用統計では過熱した労働市場の緩和を示唆する材料が見出されるか注目されたが、引き続き労働需給の逼迫を示唆する結果となった。
- 先週初めは、ISM製造業景況指数の低下や欧州金融大手のクレディ・スイスの財務不安が報じられたこと、オーストラリア中銀が市場予想の0.5%に反して0.25%の利上げを決定したこと等を背景に、FRBが利上げペースを緩めるとの楽観的な観測が台頭し、米国株式は上昇に転じたが、堅調な米雇用統計の結果を受け、楽観観測は後退、11月FOMCの利上げ幅も0.75%の織り込みが大勢の状況を維持している。
- FRBのクック理事の「インフレ圧力は受け入れ難いほど高い」との認識や、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁の「インフレがピークに達するまでにはまだ時間を要する」との発言からも、インフレの粘着性について楽観視できない危機感が示唆される。



### 今後の見通し

#### インフレの鈍化傾向が材料視され、リスク性資産は振れやすい展開を見込む

・先週の米国株式市場は、英国政府が所得税の最高税率引き下げ案を撤回し、財政悪化懸念が和らいだこと等を背景に週初から上昇に転じ、週末の堅調な雇用統計を受けて下落したものの、週間では上昇した。

・今週は13日発表の9月米CPI(消費者物価指数)に注目が集まる。市場では総合指数の鈍化、食品とエネルギーを除くコア指数の高止まりが予想されているが、例えば市場予想以上に鈍化したとしてもFRBが1ヶ月のデータをもって「インフレ鈍化の説得力のある証拠」と判断する可能性は低く、従来からのタカ派姿勢に影響を与えないと見込まれる。一方で、インフレの鈍化傾向に乏しい結果と市場に受け止められる場合、急速な利上げ観測が高まり、投資家センチメントの悪化からリスク性資産が下振れるリスクも想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が借用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/11	日	8月 貿易収支(十億円)	-2490.6(実績)
	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.7
	日	9月 景気ウォッチャー調査(先行き)	50.8
	日	政府が新型コロナウイルスの水際対策を緩和	-
	-	IMF世界経済見通し(WEO)公表	-
10/12	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)	-2.8%
	米	FOMC議事要旨(9/20~9/21分)	-
	欧	ECB総裁講演	-
10/13	米	9月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
10/14	米	9月 小売売上高(前月比)	0.2%
	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	59
	中	9月 貿易収支(十億ドル)	80.3

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)